

## 瀬戸内カキ大量死

〈2025年11月30日付 朝日新聞朝刊1面(東京本社最終版)より〉

※原文から一部書き直している場合があります。

(① **養殖**) カキの生産量の8割を占める瀬戸内海で、カキが大量死している。生産量全国トップの(A 広島)県では、水揚げしたカキの9割が死んでいた海域もあり、瀬戸内海周辺の特異な気象状況が影響した可能性がある。

「まさに災害級だ」。2025年11月19日、(広島)県の湯崎英彦知事(当時)は、県内のカキ(養殖)場を視察した(② 鈴木憲和)・農林水産相との面会後、危機感を示した。

森尾水産(東広島市)は10月20日に水揚げを始めたが、9割以上のカキが死んでいた。2026年水揚げするカキも厳しい状況という。森尾龍也代表(49)は「漁師を20年以上していてこんなにひどいのは経験がない」。

農水省の統計によると、(養殖)カキ類の2024年の生産量シェアは(広島)63%、宮城10%、岡山10%、兵庫6%などと、瀬戸内海が8割を占める。その瀬戸内海で、カキの異変が広がっている。

水揚げしたカキが死んでいる「へい死」の割合は平年3~5割だが、水産庁が11月中旬に聞き取ったところ、(広島)県中東部は6~9割にのぼり、県西部も例年並みかやや多い状況だった。岡山は水揚げ前だったが、へい死の割合は「例年より多い」、一部水揚げが始まった兵庫は「地区により異なるがおおむね8割」との回答だった。

(③ **信用調査会社**)の東京商工リサーチによると、(広島)県内でカキの(養殖)や販売に携わる業者60社の直近の売上高は約280億円。生育不良は県内の業者に大きな影響を与える可能性がある。昨季より出荷価格を5%ほど上げたという(養殖)業者は「冷凍カキがあるため、一気に高騰することはないと思うが、徐々に価格は上がるだろう」と言う。

(広島)県呉市は今回の事態を受け、市内の(④ **漁協**)に所属する55の(養殖)業者に一律50万円を支給することを決めた。市は(⑤ **ふるさと納税**)の返礼品として生ガキを用意していたが、受け付けを停止した。市の担当者は「特産品がここまで打撃を受けると、地域経済や観光にも深刻な影響が出る」と話す。

(養殖)カキの大量死は、なぜ起きているのか。

(広島)県水産課の担当者は「高水温と高塩分の海水環境にさらされたカキが、生理障害を引き起こした」とみている。

今夏の県沿岸の平均海水温は、1991~2020年の平均値より1.5~2度ほど高かった。海水温が上がると、カキは産卵・放精の回数が増え、疲弊しやすくなる。ただ今夏は、高水温に強く、産卵しないように品種改良した県産カキでも、へい死が目立った。

Q 記事の内容として誤っているものを、次の①~④から一つ選びなさい。

- ① 水揚げしたカキの9割が死んでいた海域もあった
- ② 大量死を受けて、出荷価格を昨季より5%ほど上げた業者もある
- ③ 普段ならカキのへい死の割合は2~3%にとどまっている
- ④ 高水温に強い品種改良したカキでも、へい死が目立った

広島県は養殖カキの生産量の約6割を占める。カキは筏につるして養殖するが、島や岬に囲まれた広島湾は、波は穏やかだが、適度に潮の流れがあり、カキの生育に適している。養殖は2~3年かけて行い、10月から翌年5月にかけて出荷される。

広島県知事選は11月9日に行われ、前副知事の横田美香氏が当選した。湯崎英彦氏は4期16年での引退を表明していた。

鈴木憲和氏は2025年10月に発足した高市内閣で、農林水産相として初入閣した。農水官僚出身で、2023年9月から農水副大臣を務めた。

「斃死」と書く。大量の魚や貝が突然死すること。酸欠や水温の変化、感染症など原因は様々だ。農水省が2025年11月中旬にまとめた聞き取り調査では、カキのへい死は、瀬戸内海の各地で起きていたが、東北や三重、福岡などでは平年と比べ、目立った変化はなかった。

企業の業績や財務内容、支払い能力など調査し、調査報告書をまとめる会社。調査報告書は、新たに取引を始めた企業などに提供する。

海中の酸素濃度の変化が原因とみる研究者もいる。広島県中東部の沿岸部では9月以降、北風が集中して吹き続け、表層の海水が一気に南側の沖合へと流れ出た。そのため、酸素の少ない海底の水が表層近くにまで押し上げられ、カキが酸素不足に陥ったとみられるという。